



詳細資料あり

(調査結果)

令和6年7月22日

市政記者クラブ 様

経済局産業労働部産業企画課

担当：田川・加藤 電話：972-2411

名古屋市景況調査（令和6年上期調査）結果について

市内中小企業を対象とした景気状況につきまして、令和6年上期の調査結果がまとまりましたのでお知らせします。

1 調査の概要

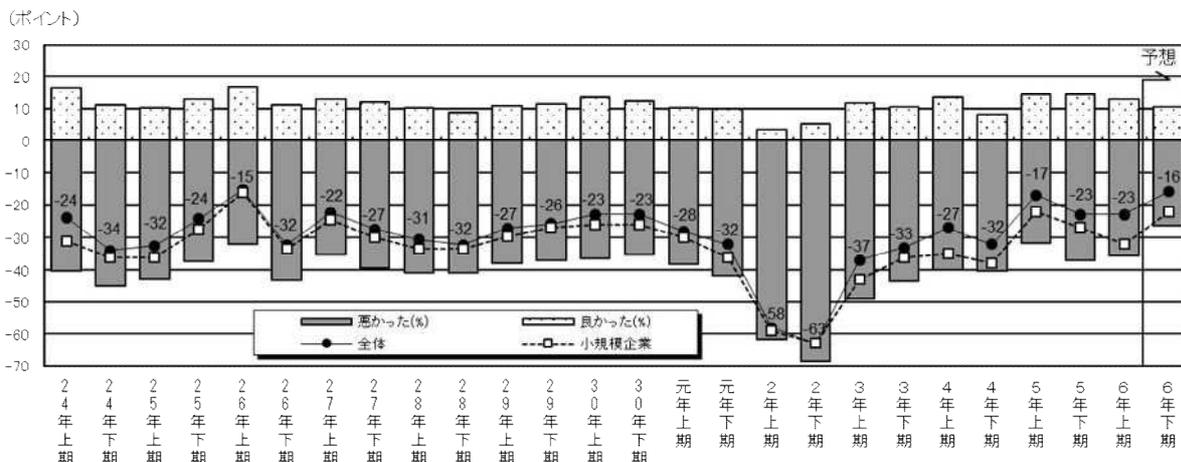
- (1) 調査期間 令和6年5月13日～令和6年6月7日
- (2) 調査方法 郵送によるアンケート調査
- (3) 調査対象 市内の中小企業 2,200事業所
- (4) 調査事項 総合景況はじめ各種業況判断等
- (5) 回収数 729票 (33.1%)

2 調査の結果

市内中小企業の景況感は、横ばいで推移している。

令和6年上期の総合景況DIは、全体でマイナス23となり、前回のマイナス23から横ばいで推移しました。業種別にみると、小売業、サービス業で上昇、卸売業は横ばい、建設業、製造業で低下しております。また、令和6年下期については、全体でマイナス16と上昇することが予想されています。

[総合景況DIの推移]



※ DI (デフュージョン・インデックス) … 業況判断指数 (社数構成比)。計算式は以下のとおり。
各DI = (良い・増加・上昇・改善) 企業割合(%) - (悪い・減少・下降・悪化) 企業割合(%)

現在直面している事業上の課題や検討事項について

製造業、卸売業、小売業、サービス業で、「受注・来客の回復」が第一位となっております。また、サービス業を除く四業種で、「原油・原材料価格の高騰」が第二位となりました。建設業では第一位に、そのほかの業種でも第三位までに「人材の確保・維持」があがっており、売上げの回復や原油・原材料価格の高騰とともに、人材不足も大きな課題となっていることがうかがえます。

[現在直面している事業上の課題や検討事項]

		1		2		3	
業 種 別	建設業	人材の確保・維持	(32.9)	原油・原材料価格の高騰	(27.4)	事業承継・後継者の育成	(27.4)
	製造業	受注の回復	(45.8)	原油・原材料価格の高騰	(26.9)	人材の確保・維持	(18.8)
	卸売業	受注・来客の回復	(38.0)	原油・原材料価格の高騰	(21.3)	人材の確保・維持	(23.1)
	小売業	受注(来客)の回復	(49.5)	原油・原材料価格の高騰	(22.2)	人材の確保・維持 事業承継・後継者の育成	(18.2) (18.2)
	サービス業	受注・来客の回復	(38.1)	人材の確保・維持	(21.2)	事業承継・後継者の育成	(19.6)

価格転嫁への取り組みについて

価格転嫁に取り組んでおり、価格転嫁できたとの回答は、合わせて全体の58.9%となりました。価格転嫁済の割合としては、「4～1割程度」が最も多い回答となっています。一方、「取り組んでいるが、価格転嫁ができなかった」との回答は、28.7%に上りました。

価格転嫁できたとの回答を業種別にみると、卸売業が80.6%と最も高く、小売業が50.4%と最も低くなっています。

[全般的なコスト上昇分の価格転嫁への取り組み]

		10割程度 価格転嫁済						9～7割程度 価格転嫁済		6～4割程度 価格転嫁済		4～1割程度 価格転嫁済		取り組んでいる が、価格転嫁がで きなかった		コストが上昇せず 価格転嫁は不要		未回答		N
全 体	3.0	11.4	15.8	28.7	28.7	6.6	5.9	729												
建設業	2.7	6.8	20.5	24.7	31.5	6.8	6.8	73												
製造業	2.3	8.8	16.5	31.9	29.6	5.0	5.8	260												
卸売業	5.6	31.5	18.5	25.0	14.8	2.8	1.9	108												
小売業	2.0	10.1	14.1	24.2	38.4	4.0	7.1	99												
サービス業	3.2	5.8	12.2	30.2	29.1	12.2	7.4	109												
小規模企業	2.4	8.1	13.2	29.1	31.0	8.9	7.3	506												